

# 世界経済の分断リスクにどう対処するか ーアジア太平洋地域の産業界の視点

---

株式会社大和総研  
理事長 中曾 宏  
2023年9月12日

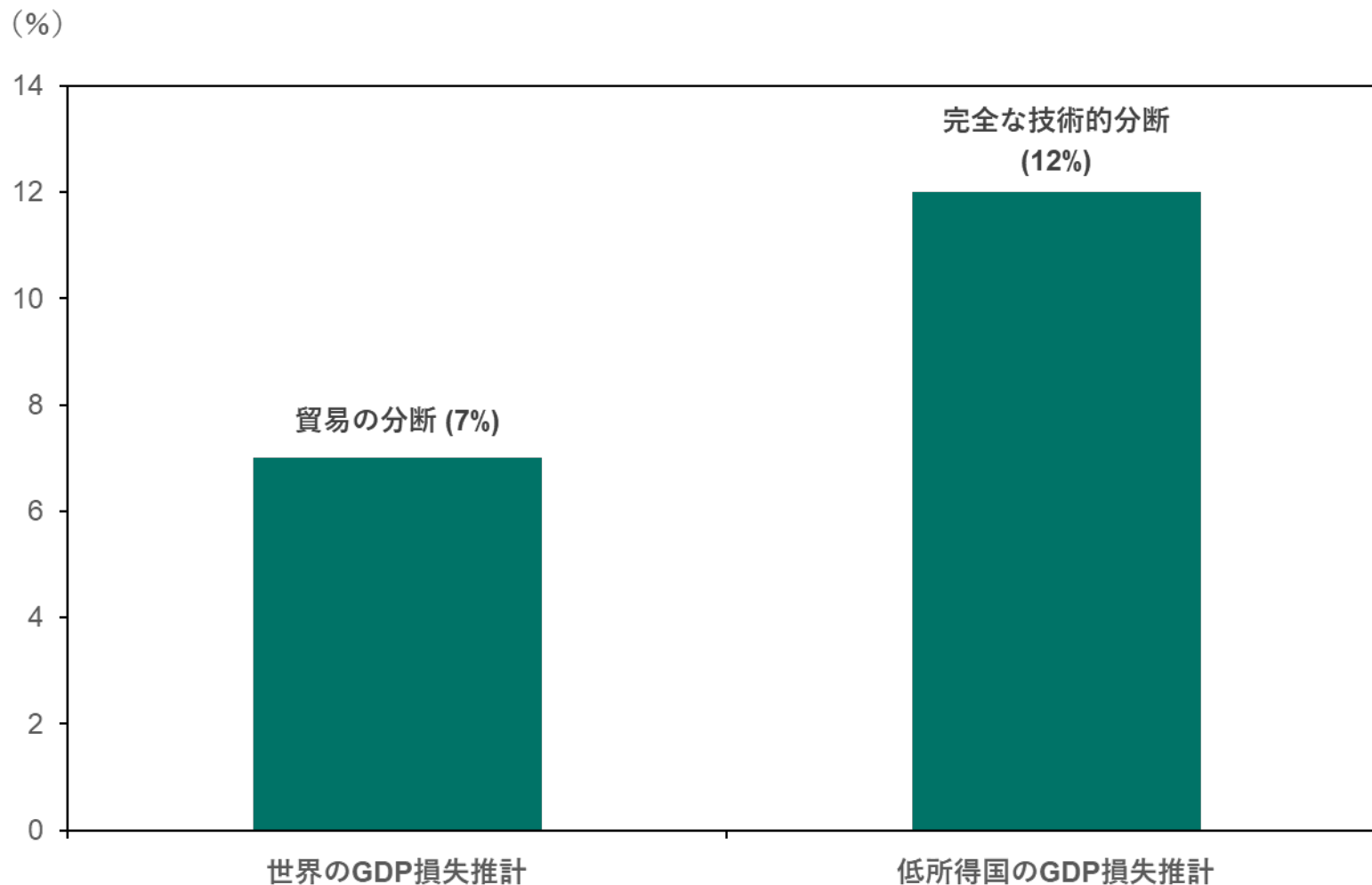
# IMFによる世界経済見通し(2023年7月)

(%、%pt)

	実績	予測		修正幅	
		2022	23年7月時点	2024	23年4月→23年7月
世界	3.5	3.0	3.0	0.2	0.0
先進国	2.7	1.5	1.4	0.2	0.0
米国	2.1	1.8	1.0	0.2	-0.1
ユーロ圏	3.5	0.9	1.5	0.1	0.1
ドイツ	1.8	-0.3	1.3	-0.2	0.2
英国	4.1	0.4	1.0	0.7	0.0
日本	1.0	1.4	1.0	0.1	0.0
新興国	4.0	4.0	4.1	0.1	-0.1
サブサハラアフリカ	3.9	3.5	4.1	-0.1	-0.1
新興欧州	0.8	1.8	2.2	0.6	-0.3
ロシア	-2.1	1.5	1.3	0.8	0.0
新興アジア	4.5	5.3	5.0	0.0	-0.1
中国	3.0	5.2	4.5	0.0	0.0
インド	7.2	6.1	6.3	0.2	0.0
ASEAN-5	5.5	4.6	4.5	0.1	-0.1
中東・中央アジア	5.4	2.5	3.2	-0.4	-0.3
中南米・カリブ	3.9	1.9	2.2	0.3	0.0
ブラジル	2.9	2.1	1.2	1.2	-0.3

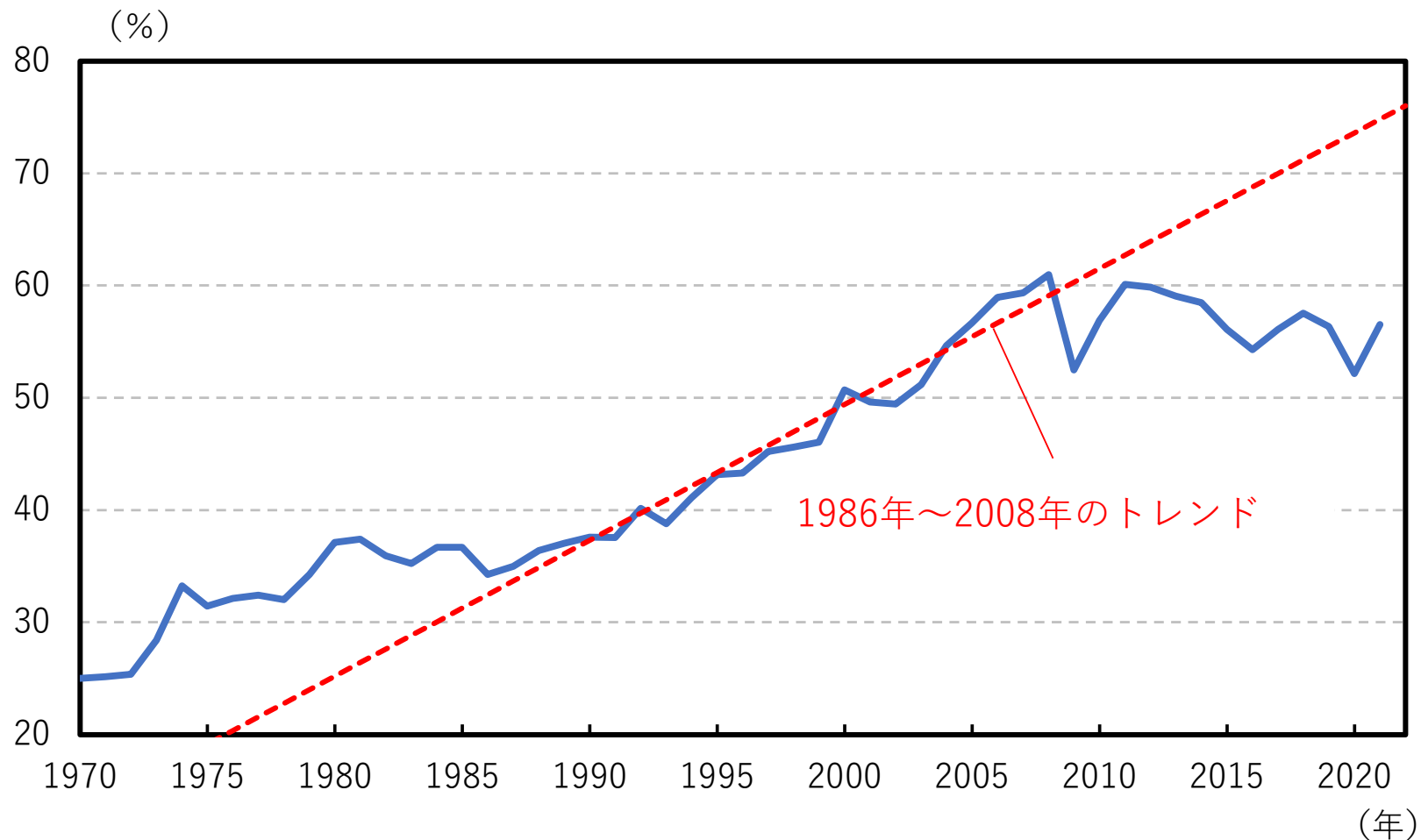
(出所) IMF “World Economic Outlook” より大和総研作成

## 世界貿易の分断による長期的な経済損失の推計(対GDP比)



(出所) Marijn A. Bolhuis, Jiaqian Chen, Benjamin R Kett, 2023. "Fragmentation in Global Trade: Accounting for Commodities," IMF Working Papers, Carlos Goes, Eddy Bekkers, 2022. "The Impact of Geopolitical Conflicts on Trade, Growth, and Innovation," WTO Staff Working Paper (ERSD-2022-09) より大和総研作成

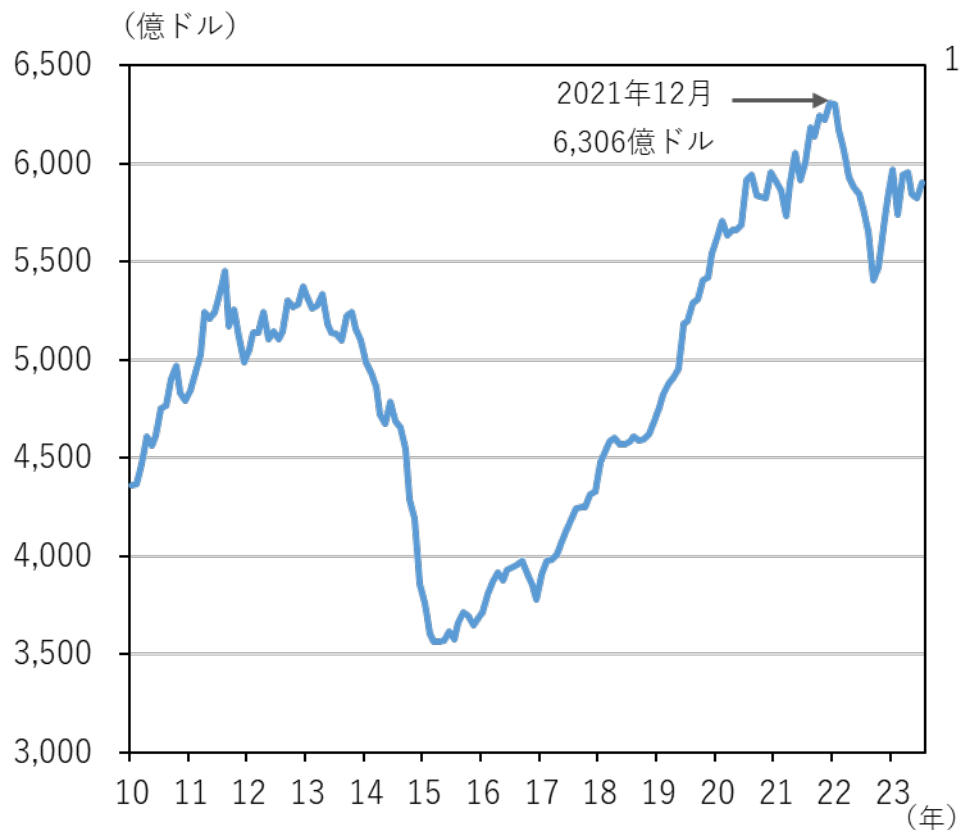
# 世界の貿易額(対GDP比)



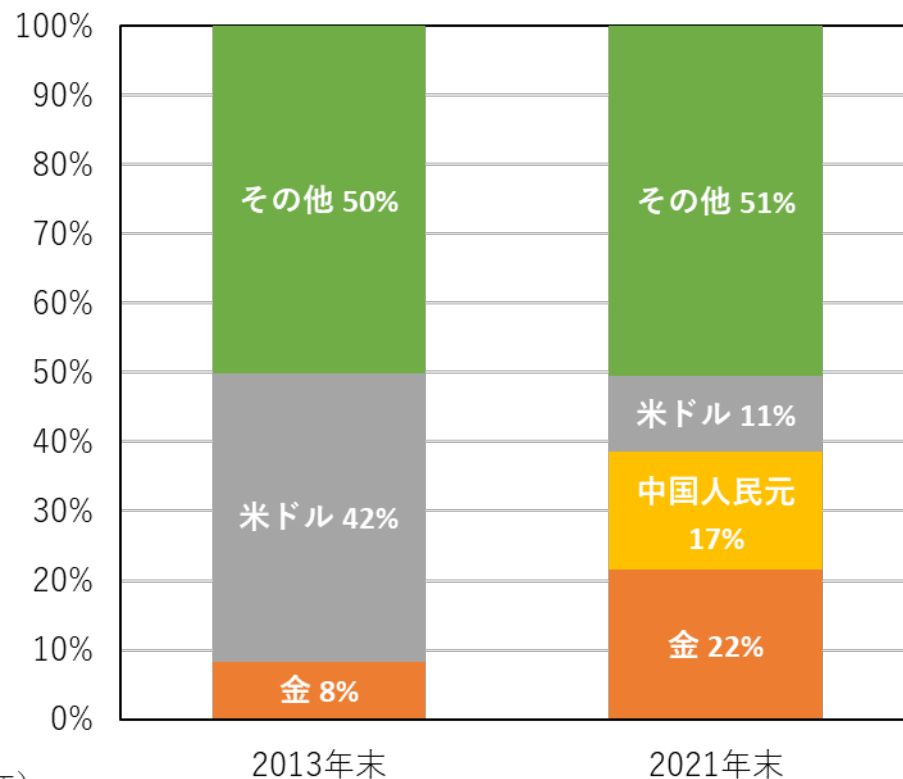
(出所) 世界銀行より大和総研作成

# ロシア外貨準備高

## 推移



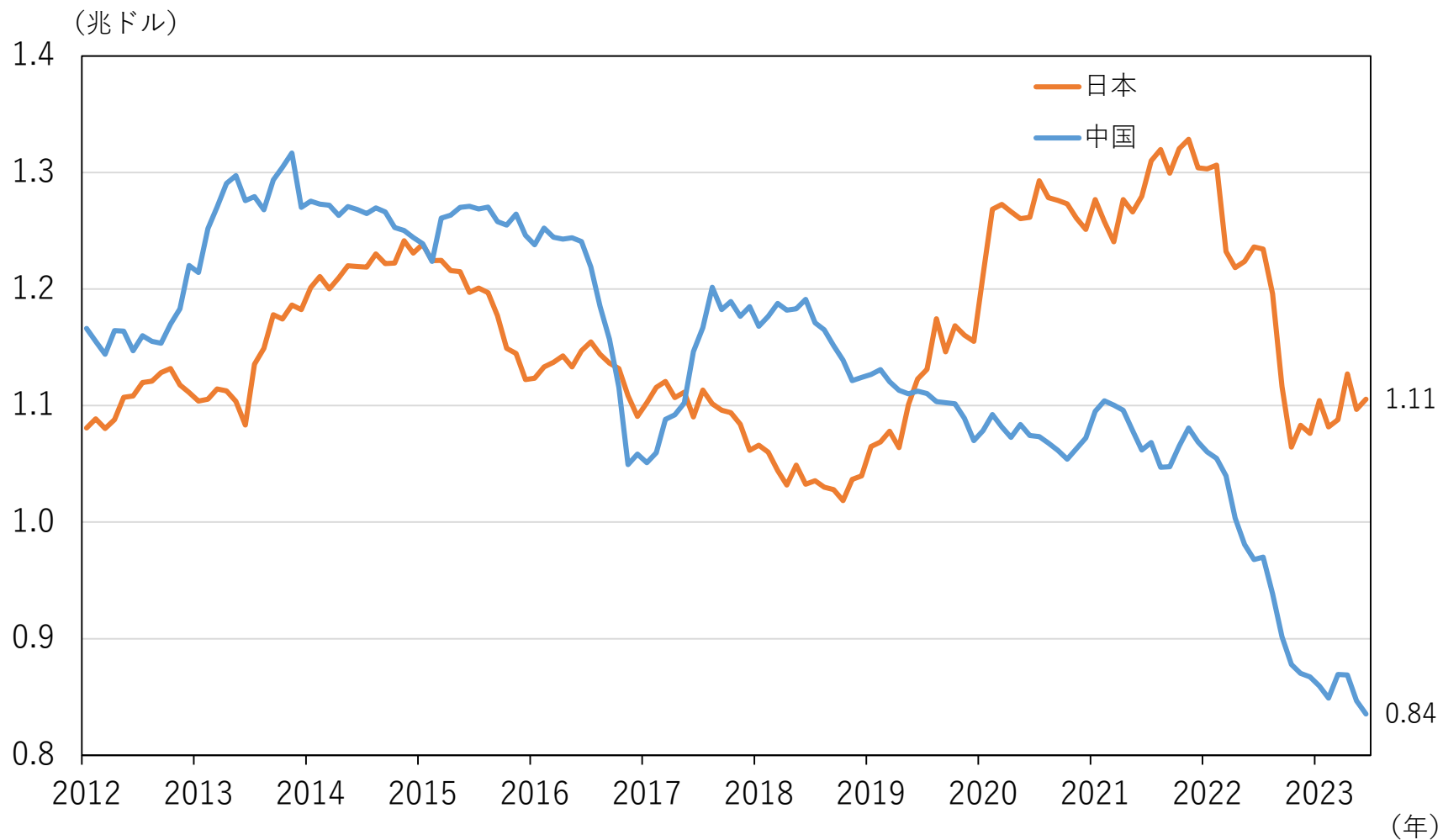
## 構成比率



(注) 右図の構成比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない。

(出所) ロシア中央銀行より大和総研作成

# 日本・中国の米国債保有額



(出所) 米財務省、Haver Analyticsより大和総研作成

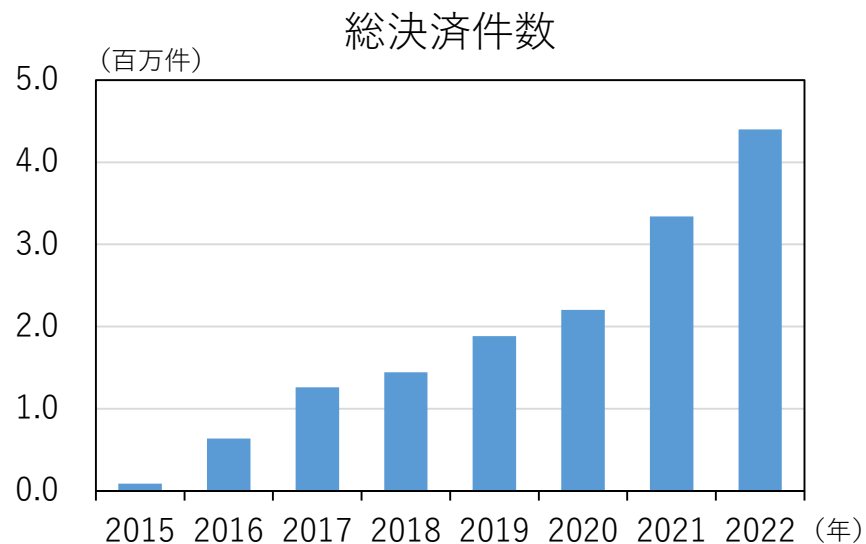
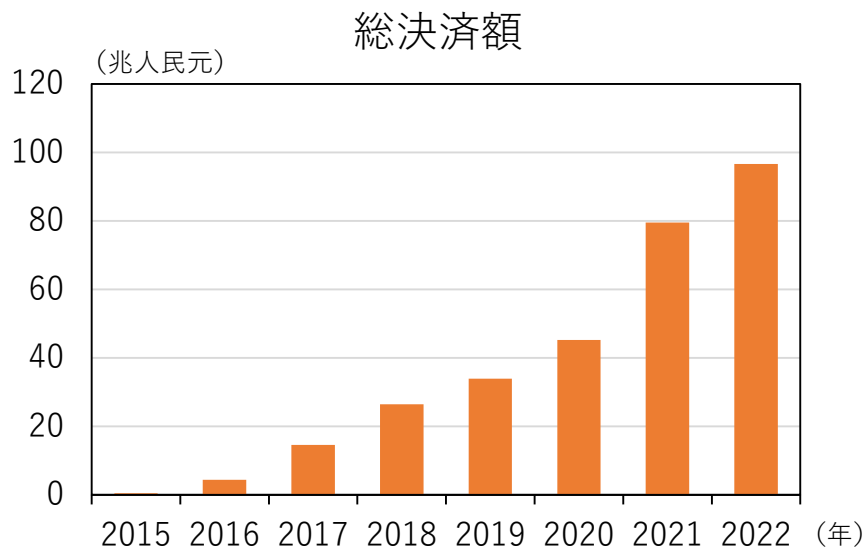
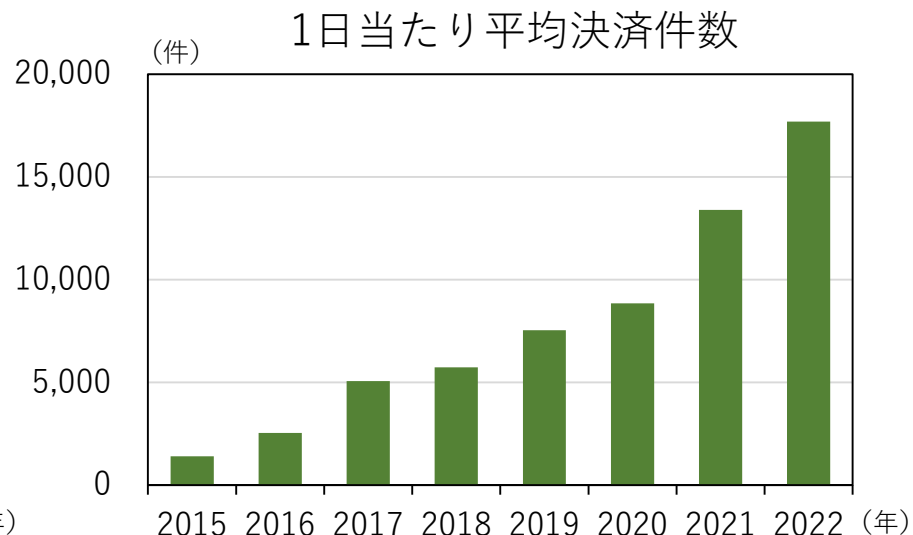
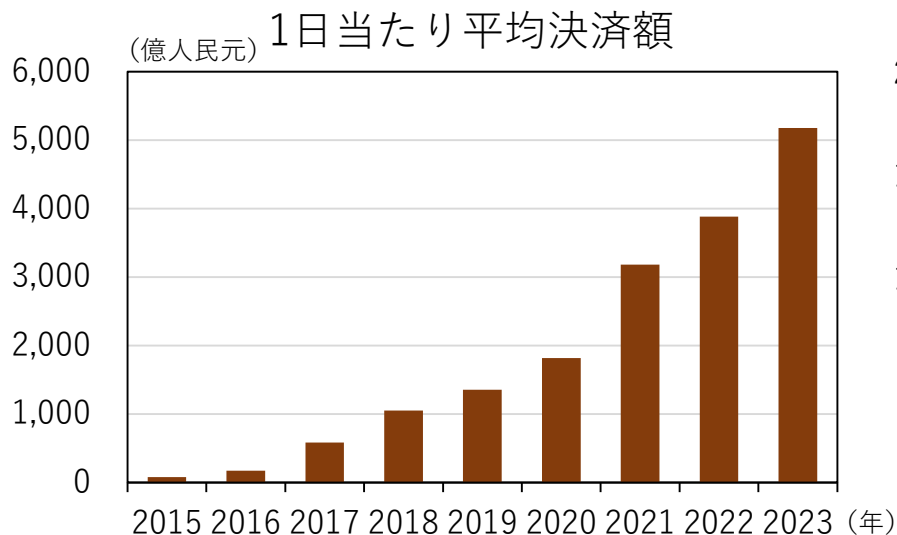
# 日・米・中の対外決済システムの比較

	日銀ネット（外為円）	CHIPS	CIPS
通貨	日本円	米ドル	中国人民元
運営主体	中央銀行	民間	民間（中国人民銀行の監督管理下）
決済方式	RTGS（即時グロス決済）方式	リアルタイムの DNS（時点ネット決済）方式	RTGS（即時グロス決済）方式・ DNS（時点ネット決済）方式
その他機能	-	-	DVP決済（証券／資金同時決済）・ PVP決済（多通貨同時決済）
運用時間	5営業日、12時間30分	5営業日、20時間	5営業日、24時間+4時間 （休日の次の営業日は稼働開始時間を通常の8:30から4時間早める。）
参加機関数 （）内は間接参加機関数	27	43	91 (1,365)
一営業日平均取扱件数 （2022年）	29,917件	529,040件	17,700件
一営業日平均取扱金額 （2022年）	21.9兆円	1.9兆ドル （約247兆円）	3,884億元 （約7.6兆円）

（注）ドル、元は2022年中の為替レートの平均で円換算している。

（出所）日本銀行、The Clearing House、クロスボーダー人民元決済システムより大和総研作成

# CIPS決済金額・件数の推移

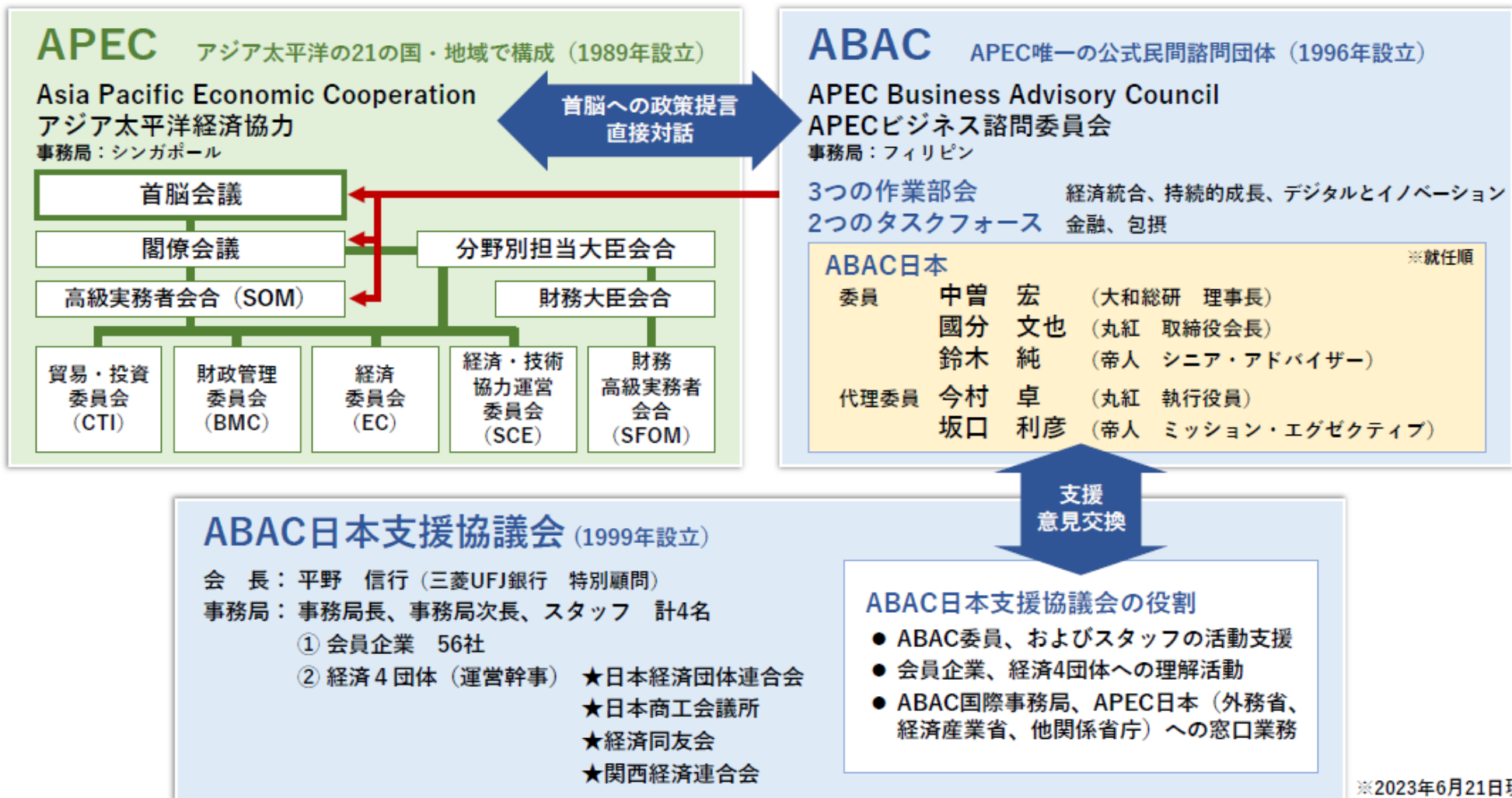


(注) 2023年の1日当たり平均決済金額は2023年7月の値。2023年8月3日現在、1人民元は19.9円。

(出所) 中国人民銀行、クロスボーダー人民元決済システムより大和総研作成



# APEC / ABAC 組織・相関図

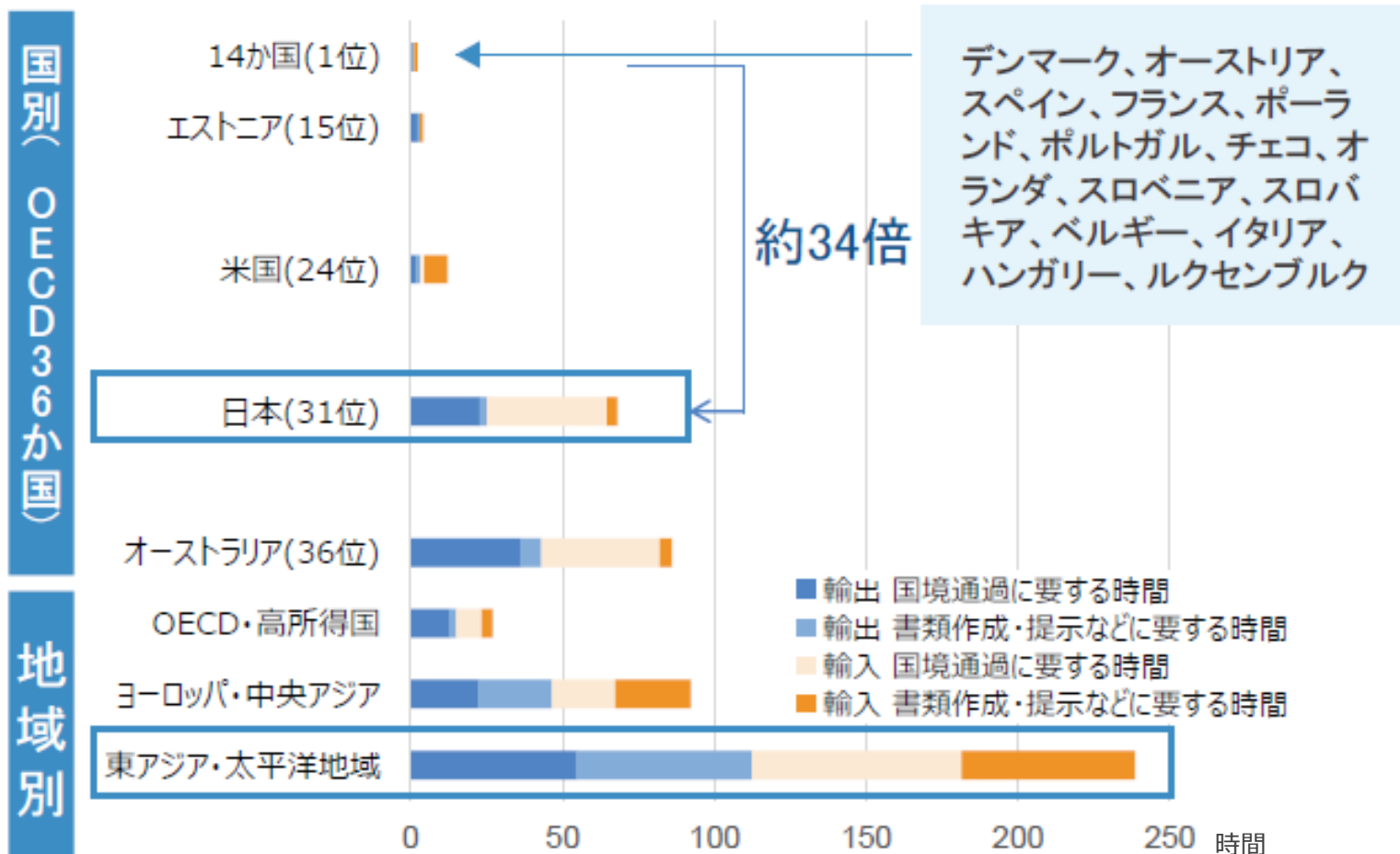


※2023年6月21日現在

（出所）APEC、ABAC、ABAC日本支援協議会

# 貿易取引に係る時間

東アジア・太平洋地域や日本は、他の先進地域・国と比較して、貿易取引に時間を要する。

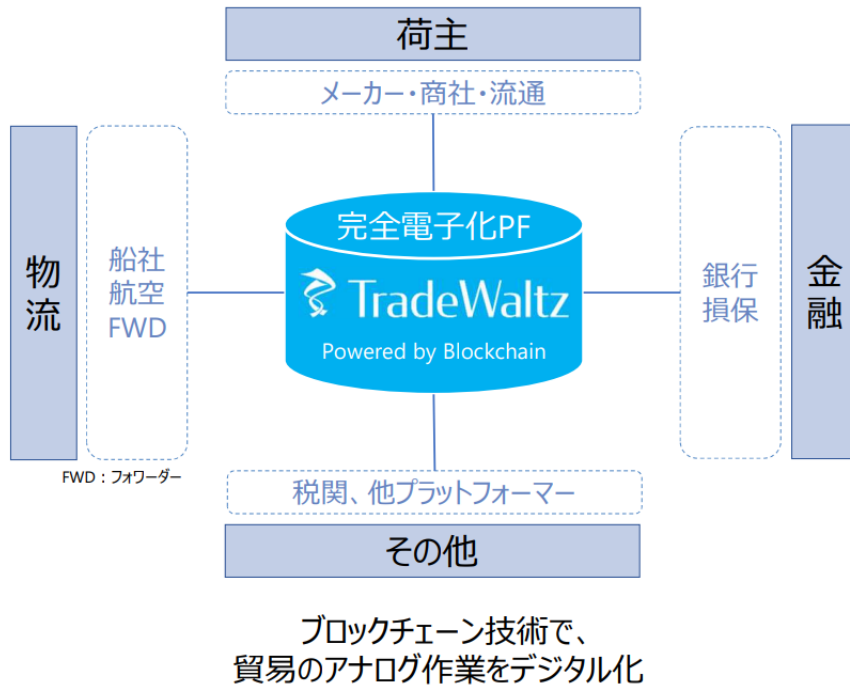


1) 世界銀行グループ”Doing Business—Trading Across Borders”より抜粋(2019年9月6日最終アクセス)

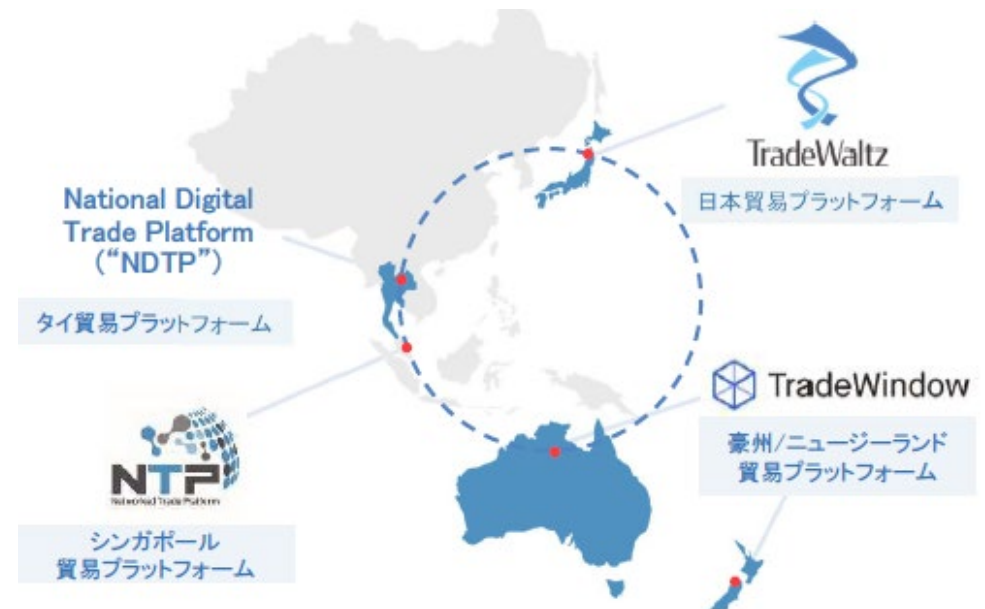
(出所) 株式会社トレードワルツ (横軸記載の単位「時間」は大和総研加筆)

# 日本発のデジタル貿易プラットフォーム・TradeWaltz

産官学ALL JAPANで取り組む  
貿易DXスタートアップ



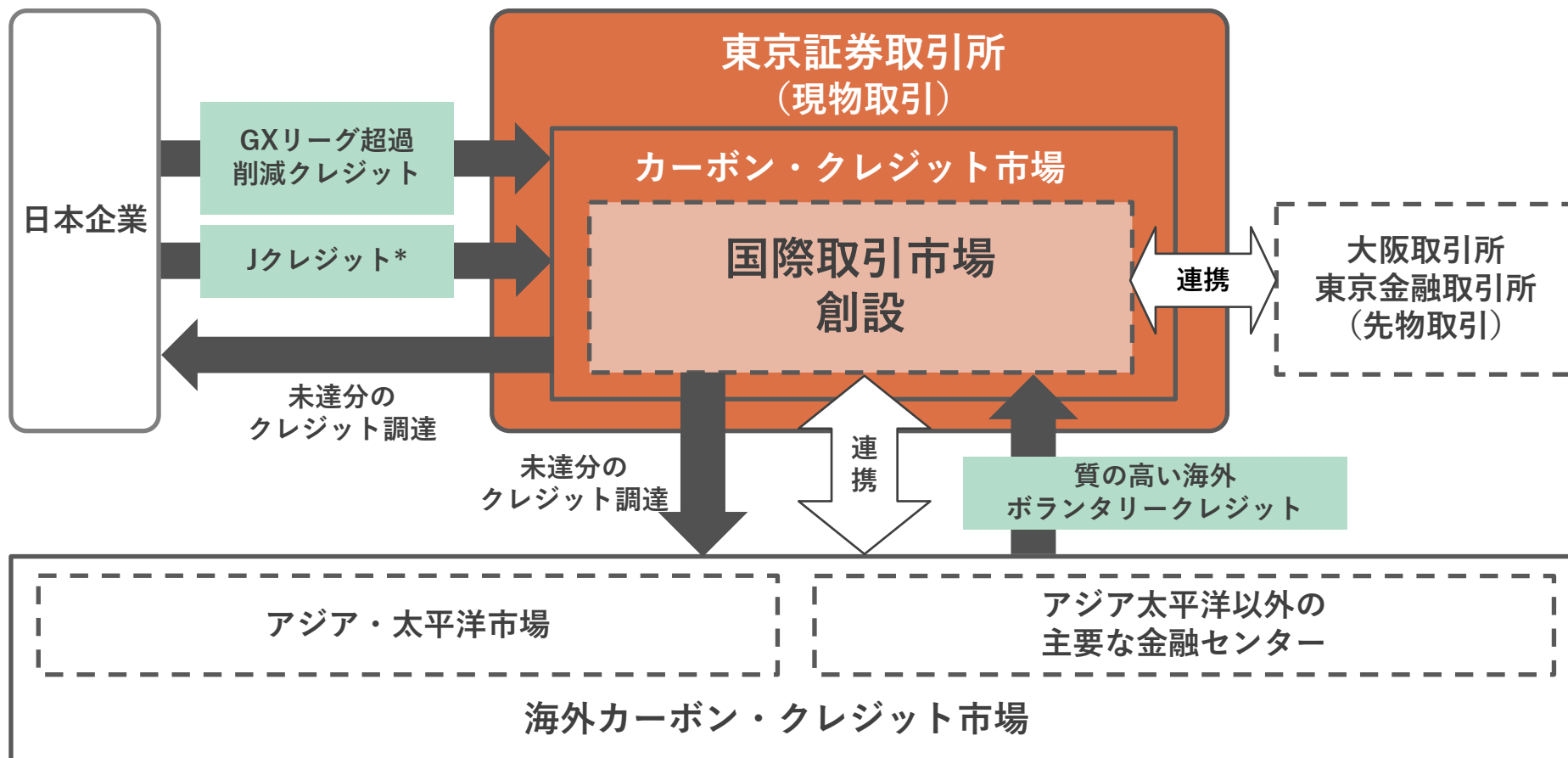
海外のデジタル貿易プラットフォームとの  
相互接続に成功



(出所) 株式会社トレードワルツ (右図のタイトルは大和総研加筆)

## 相互運用性のあるカーボントレード市場の発展

2023年度に国内でカーボン・クレジット市場を導入する際には、国際取引が可能な海外の主要なカーボン・クレジット市場との相互運用性を重視し、国際取引を可能とすることが重要。



(\*) 東京都はJクレジットを用いた中小企業の排出量取引モデル事業の令和5年度より開始する予定  
(出所) 各種資料より大和総研作成

# トランジション・ファイナンスのアジア・太平洋への展開

## クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針(2021年5月)

要素1 :

資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス

要素2 :

ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ (重要度)

要素3 :

科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略 (目標と経路を含む)

要素4 :

実施の透明性

推進中

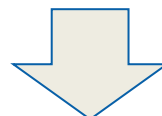


トランジション・ファイナンス推進のための各分野でのロードマップ策定

10産業（鉄鋼、化学、電力、ガス、石油、紙・パルプ、セメント、海運、航空、自動車）はロードマップを参照しながらトランジション・ボンド/ローンにて資金調達を実施。

今後の方向性

日本の各産業は脱炭素化に向けた戦略・取組にフロントランナーとして取り組む



日本型のトランジション・ファイナンス手法のアジア・太平洋地域への普及促進。他国のタクソノミー型アプローチとの相互運用性の確保

(出所) 経済産業省ウェブページより東京国際金融機構作成

# 日本企業によるトランジションボンドの発行実績(2023年8月現在)

発行体数：17社



発行本数：39本



発行金額：6,112億円

発行年月	発行体	金額(億円)	年限
2021/7	日本郵船	100・100	5・7
2022/2	日本航空	100	5
2022/2	東京ガス	100・100	7・10
2022/5	JERA	120・80	5・10
2022/5	九州電力	300・250	5・10
2022/5	大阪ガス	100	10
2022/5	IHI	110・90	5・10
2022/6	JFE H	250・50	5・10
2022/6	ENEOS H	850・150	10・20
2022/7	出光興産	100・100	5・10
2022/8	大阪ガス	270	10

発行年月	発行体	金額(億円)	年限
2022/8	大同特殊鋼	100	5
2022/9	三菱重工業	100	5
2022/11	東邦ガス	100	10
2022/11	北陸電力	185・153・106	5.4・10・20
2022/12	西部ガス	100・50	5・10
2022/12	東京ガス	97・101	60・60
2023/3	東北電力	100・50	10・20
2023/5	大阪ガス	100・100・150	5・20・10
2023/5	中国電力	200・600	5・10
2023/6	日本航空	200	10
2023/7	日本郵船	100・100	5・10

(出所) 日本取引所グループ ESG債プラットフォームより大和総研作成

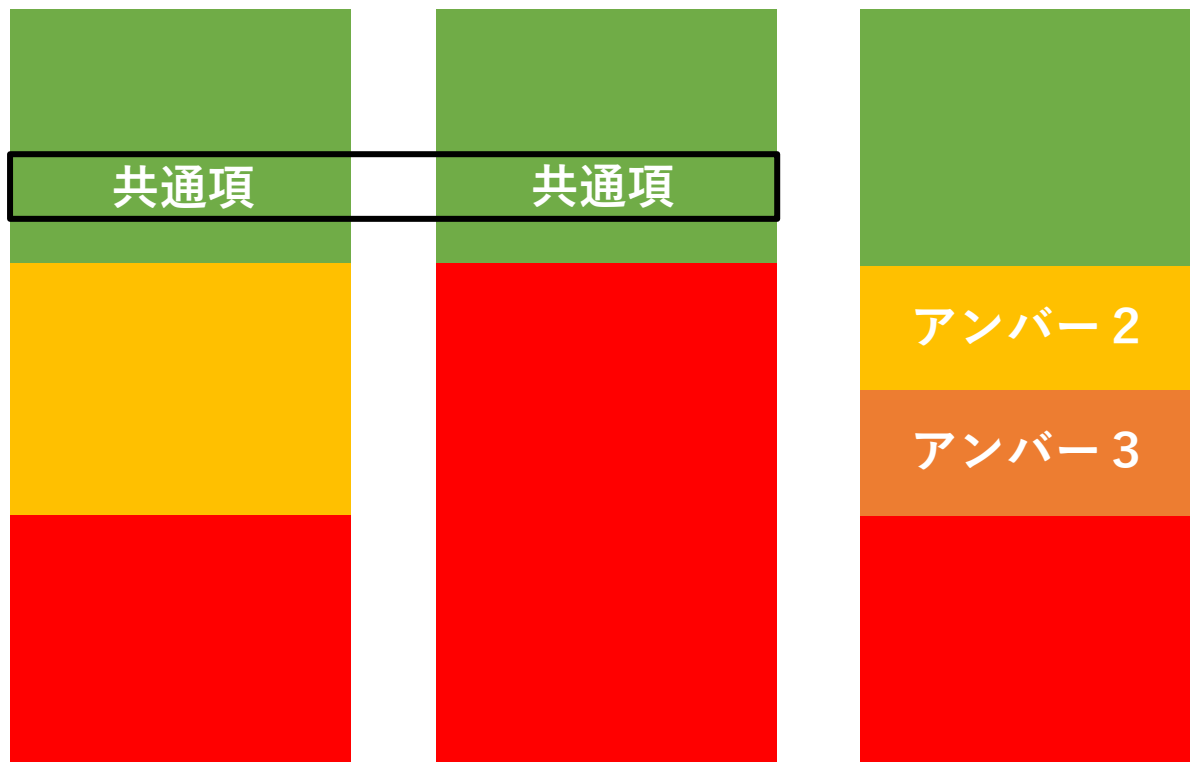
# タクソノミー vs ロードマップ

タクソノミー

中国

EU

ASEAN



セクター別  
ロードマップ

日本



セクターA セクターB セクターC

(出所) 各種資料より大和総研作成

本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株)大和総研と大和証券(株)は、(株)大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。

内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。